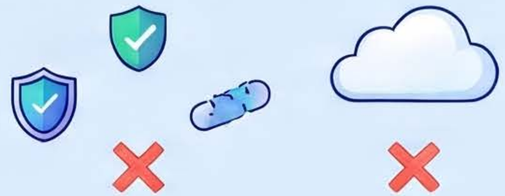
国産LLMの知財活用：導入背景と法的・技術的課題への処方箋

日本の知財分野における国産・ローカルLLM導入の必要性と、法規制・技術精度上の課題を踏まえた適切な運用構造

国産LLM・ローカル実装が選ばれる3つの構造的要因

未公開発明の漏洩と新規性喪失リスクの回避

外部送信による新規性喪失を防止。



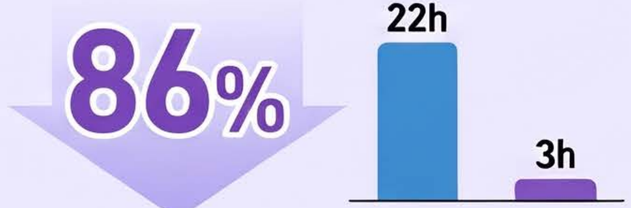
日本語特許文脈と図表・特許分類への適合

請求項構造や独自分類体系に適合。



定型調査時間を最大86%削減（22h→3h）

軽量閉域環境で
大幅なコスト削減。



実務定着に向けた課題と「HITL」ガバナンス

審査水準の厳密性と「1〜3位該当なし」の壁

厳密な文献対比にはRAG強化が必須。



弁理士法75条（非弁行為）対策としてのHITL

法的判断は人間の専門家が担当。



機密区分に応じた閉域・クラウドの階層化

未公開発明は完全閉域環境で保護。



代表的な知財関連モデルの技術的特徴と提供形態の比較

tsuzumi 2 / Vision	30B・1bit量子化・囲碁対応	オンプレミス / 国内専有クラウド
cotomi v3 / Gateway	推論強化・機密伏せ字化ゲートウェイ	オンプレミス / さくら生成AI基盤
AIPs	GPU不要・CPU駆動・登録公報学習	完全オフラインPC(スタンドアロン)

Gemini Notebook